



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 日本ドライケミカル株式会社

コード番号 1909 URL <http://www.ndc-group.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 遠山 榮一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 長谷 哲之

TEL 03-5767-3551

四半期報告書提出予定日 平成25年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	20,141	26.4	1,198	103.7	1,173	115.5	624	259.6
24年3月期第3四半期	15,940	6.6	588	66.9	544	55.8	173	90.8

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 627百万円 (266.4%) 24年3月期第3四半期 171百万円 (88.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	479.65	—
24年3月期第3四半期	114.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
25年3月期第3四半期	18,808		5,265		27.1
24年3月期	17,526		5,442		31.1

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 5,090百万円 24年3月期 5,442百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	75.00	—	75.00	150.00
25年3月期	—	50.00	—		
25年3月期(予想)				60.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,851	13.0	1,221	17.3	1,185	19.2	614	51.8	476.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 沖電気防災株式会社、除外 1社 (社名) 千葉圧力容器製造株式会社
(注)詳細は、添付資料3ページ「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)「当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	1,542,153 株	24年3月期	1,542,153 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	286,318 株	24年3月期	93 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	1,301,641 株	24年3月期3Q	1,518,096 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興・復旧需要などにより、企業活動や個人消費に回復が見られたものの、一方で欧州債務危機の顕在化、米国経済の回復遅れ、更には中国経済の鈍化懸念等を背景に円高が進み、また電力供給懸念、電気料金の値上げなどの要因も重なり、景気低迷感が先行する経済環境となりましたが、平成24年12月の政権交代により誕生した新しい政権は、デフレ脱却、円高脱却を目指したさまざまな経済再生政策を打ち出してきており、未だ実体経済への具体的効果は見えないものの先行経済への期待感は膨らんでいるように見受けられます。

当社グループの属する防災業界におきましても、民間設備投資は下げ止まりつつあるものの、電力料金の値上げ、公共投資の抑制等の影響により、先行きの不透明感は払拭できませんが、新政権の打ち出すさまざまな経済再生政策への期待感が見受けられます。

このような経済状況のもと、当社グループは、引き続き、消火・防災に関する総合防災企業としての位置付けを強化すべく、積極的な営業活動を推進してまいりました。また、各種防消火設備、消火器、消防自動車そしてそれらのメンテナンスを通じて世の中に安心・安全を提供し、社会インフラを構築するという社会的使命を果たすべく、防災意識が益々高まるなか、震災後の復旧・復興案件にもグループ一丸となって対応に尽力しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は20,141百万円（前年同期比4,201百万円増加）となりました。利益につきましては、工場原価の圧縮、引き続きの経費削減に努めた結果、営業利益は1,198百万円（同610百万円増加）となりました。経常損益につきましては、第1四半期に社債発行にかかる手数料を営業外費用に計上したこと等により、経常利益1,173百万円（同629百万円増加）、四半期損益につきましては、税金費用を計上した結果、四半期純利益624百万円（同450百万円増加）となりました。

なお、平成24年4月1日付で、当社の100%子会社であった千葉圧力容器製造株式会社を当社に吸収合併し、生産の効率化そして工場作業員の流動化を図っています。また、平成24年5月14日に発表いたしました、株式会社初田製作所との基本業務提携契約に基づき、両社によるワーキンググループが組成され、営業・物流・生産面においてそれぞれ具体的施策を検討しております。さらに、当社は、平成24年10月1日付で、沖電気防災株式会社を子会社化いたしました。これにより、当社グループは、煙・熱を感知し、報知する自動火災報知設備から消火設備、消火器、そして消防自動車まで、防消火にかかるすべての製品・システム・サービスを提案、提供し、お客様のあらゆるニーズにお応えできる“真”の総合防災企業グループとして、その地歩を固めつつあります。

当社グループは、各種防消火設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造・販売、防災関連用品の仕入・販売等、幅広く防災にかかわる事業を行っており、単一セグメントであるため、業績については営業種目別に記載しております。なお、平成24年10月1日付で子会社化した沖電気防災株式会社の業績は、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めており、防災設備事業に分類しております。

営業種目別の業績は、次のとおりであります。

① 防災設備事業

当第3四半期連結累計期間は、大型プラント物件で納期前倒しにより大きく工事の進捗があったこと、子会社化した沖電気防災株式会社の業績が当第3四半期連結会計期間より組み入れられたこと等により、売上高は10,319百万円（前年同期比2,408百万円増加）、売上総利益は1,302百万円（同191百万円増加）となりました。

② メンテナンス事業

当第3四半期連結累計期間は、引き続き、改修・補修工事案件が好調であったことから、売上高は4,974百万円（同1,094百万円増加）、売上総利益は2,146百万円（同632百万円増加）となりました。

③ 商品事業

当第3四半期連結累計期間は、平成23年4月より施行された消火器点検基準の法令改正による消火器の買替え需要が惹起されたこと、東日本大震災後の防災関連用品の需要が引き続き旺盛であったこと等により、売上高は4,068百万円（同541百万円増加）、売上総利益は579百万円（同73百万円増加）となりました。

④ 車輜事業

当第3四半期連結累計期間は、完成車の納車が順調に進んだことより、売上高は778百万円（同156百万円増加）、売上総利益は、前年第1四半期に計上した機器販売の大型案件がなかったこと等により、66百万円（同21百万円減少）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、18,808百万円（前連結会計年度末比1,281百万円増加）となりました。

流動資産は、15,049百万円（同921百万円増加）となりました。主な内容は、受取手形、売掛金及び完成工事未収入金9,700百万円（同685百万円減少）、たな卸資産2,231百万円（同906百万円増加）、未成工事支出金951百万円（同278百万円増加）等であります。

固定資産は、3,758百万円（同360百万円増加）となりました。主な内容は、のれん1,899百万円（同93百万円減少）、投資その他の資産687百万円（同310百万円増加）等であります。

負債合計は、13,542百万円（同1,459百万円増加）となりました。

流動負債は、11,241百万円（同594百万円増加）となりました。主な内容は、支払手形、買掛金及び工事未払金6,515百万円（同456百万円減少）、短期借入金3,150百万円（同1,250百万円増加）等であります。

固定負債は、2,300百万円（同864百万円増加）となりました。主な内容は、社債560百万円（同560百万円増加）、退職給付引当金817百万円（同131百万円増加）、長期借入金353百万円（同20百万円増加）等であります。

純資産合計は、5,265百万円（同177百万円減少）となりました。配当金の支払178百万円及び四半期純利益624百万円を計上したことにより、利益剰余金が2,984百万円（同445百万円増加）となりました。また、自己株式の取得により自己株式が798百万円増加しました。これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は27.1%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成24年11月14日の「平成25年3月期 第2四半期決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

平成24年4月1日付で、当社の連結子会社であった千葉圧力容器製造株式会社を吸収合併したため、第1四半期連結累計期間より連結の範囲から除外しております。

また、当社は、平成24年10月1日付で、沖電気防災株式会社の発行済株式のうち60.00%の株式（2,400株）をパナソニック株式会社より取得し、沖電気防災株式会社を子会社化したため、当第3四半期連結累計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、主として改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,396,855	1,674,203
受取手形、売掛金及び完成工事未収入金	10,386,180	9,700,348
商品及び製品	789,385	985,367
仕掛品	130,347	457,833
原材料及び貯蔵品	404,580	787,981
未成工事支出金	672,898	951,873
繰延税金資産	290,167	319,173
その他	75,445	189,135
貸倒引当金	△17,033	△15,961
流動資産合計	14,128,829	15,049,956
固定資産		
有形固定資産	989,228	1,026,311
無形固定資産		
のれん	1,992,878	1,899,461
その他	38,290	145,285
無形固定資産合計	2,031,168	2,044,747
投資その他の資産	377,130	687,322
固定資産合計	3,397,527	3,758,381
資産合計	17,526,356	18,808,337
負債の部		
流動負債		
支払手形、買掛金及び工事未払金	6,972,115	6,515,844
短期借入金	1,900,000	3,150,000
1年内償還予定の社債	—	160,000
1年内返済予定の長期借入金	226,000	226,500
未払法人税等	427,893	327,070
未成工事受入金	170,027	42,660
賞与引当金	487,536	191,038
役員賞与引当金	20,815	9,985
工事損失引当金	2,518	13,213
完成工事補償引当金	22,332	26,629
修繕引当金	15,689	15,689
その他	402,218	563,100
流動負債合計	10,647,146	11,241,731
固定負債		
社債	—	560,000
長期借入金	333,250	353,250
退職給付引当金	686,380	817,615
役員退職慰労引当金	85,454	95,437
修繕引当金	14,400	18,000
係争関連損失引当金	25,237	25,237
その他	291,551	431,385
固定負債合計	1,436,273	2,300,925
負債合計	12,083,419	13,542,656

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	171,145	171,145
資本剰余金	2,734,145	2,734,145
利益剰余金	2,538,932	2,984,815
自己株式	△235	△798,802
株主資本合計	5,443,987	5,091,302
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,050	△956
その他の包括利益累計額合計	△1,050	△956
少数株主持分	—	175,334
純資産合計	5,442,937	5,265,680
負債純資産合計	17,526,356	18,808,337

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	15,940,485	20,141,541
売上原価	12,721,115	16,047,009
売上総利益	3,219,369	4,094,532
販売費及び一般管理費	2,630,932	2,896,090
営業利益	588,436	1,198,442
営業外収益		
受取利息	55	294
受取配当金	2,066	5,762
受取保険金	—	9,656
受取補償金	—	5,273
その他	1,642	5,276
営業外収益合計	3,765	26,264
営業外費用		
支払利息	21,171	29,138
為替差損	4,465	6,658
手形売却損	454	—
社債発行費	—	14,057
支払手数料	19,989	200
持分法による投資損失	—	719
その他	1,287	—
営業外費用合計	47,367	50,774
経常利益	544,833	1,173,932
特別損失		
固定資産除売却損	3,173	2,472
特別損失合計	3,173	2,472
税金等調整前四半期純利益	541,660	1,171,460
法人税、住民税及び事業税	108,140	521,954
法人税等調整額	259,912	22,394
法人税等合計	368,053	544,349
少数株主損益調整前四半期純利益	173,607	627,110
少数株主利益	—	2,781
四半期純利益	173,607	624,328

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	173,607	627,110
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,440	94
その他の包括利益合計	△2,440	94
四半期包括利益	171,167	627,205
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	171,167	624,423
少数株主に係る四半期包括利益	—	2,781

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成24年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を決議し、平成24年5月15日付で自己株式286,200株(取得価額798,498千円)を取得いたしました。これにより、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が798,802千円(286,318株)となっております。